

案件概要書

2013 年 10 月 29 日

国際協力機構中東・欧州部中東第一課

1. 案件名（国名）

国名： モロッコ王国

案件名： 貝類養殖技術研究センター建設計画

(Shellfish Aquaculture Technology Research Center Construction Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水産セクターの開発実績（現状）と課題

沿海に豊富な水産資源を有するモロッコでは、1970 年代より沖合漁業とそれを支える漁業インフラ整備を推進してきた結果、同国の漁業は急速な発展を遂げた。しかし、その後、世界的に海洋天然資源の限界が認識されるようになり、資源管理の観点から漁獲量の制限が課されることとなったため、1990 年代から同国の沖合漁業の漁獲量は頭打ちとなった。かかる背景から、同国政府は、水産資源の調査・研究によって資源の保全・有効活用に取り組むとともに、沿岸零細漁業の振興を中心とした水産セクターの開発を進めているが、天然資源だけに依存した漁業振興のみでは持続性を確保することが困難であり、育てて収穫する養殖漁業の開発も併せて進めていくことが課題となっている。

(2) 当該国における水産セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

2009 年、同国政府は、水産セクターの発展と水産資源の安定的確保を目的として、アリュージェス計画（水産開発計画）を策定し、水産セクターにおける開発の方向性を明らかにした。同計画では、これまで殆ど手つかずであった貝類の養殖業を水産セクター成長の牽引役の 1 つとして位置づけ、魚類も含めた養殖生産量 20 万トン（その内訳は公表されていないが、貝類は 11 万トンと推定）を最終政策目標として設定している。同目標達成に向け、同国政府は、これまでに養殖振興機構（ANDA）を設立するとともに、海洋環境が養殖に適した地中海沿岸に養殖用地を準備して貝類養殖セクターへの民間企業の参入を促している。しかし、同国では、天然種苗の採取が困難なことに加えて、人工種苗の生産を含めた養殖技術が未開発であることから、現時点では、ごく一部の民間業者が海外からカキ種苗を輸入し、試行錯誤しながらカキ養殖を行っているのみであり、貝類養殖セクターは発展していない状況。かかる状況に鑑み、今後、貝類養殖業の振興を目指すには、本事業が目的とする同国の海洋環境に適した養殖適種の開発とその養殖技術の確立（優良国内産種苗の生産技術の研究開発を含む）が不可欠となっており、特に養殖に適した地中海沿岸地域に位置するアムサ湾で研究を進めることが求められている。

(3) 水産セクターに対する我が国の援助方針

同国は、恵まれた漁場を持つ水産国であり、我が国にとって水産資源の重要な供給国であることから、同国水産セクターへの支援は我が国の資源確保の観点からも

意義が大きい。かかる観点から、我が国の対モロッコ王国国別援助方針において、重点分野の一つとして「経済競争力の強化・持続的な経済成長」を掲げ、「主要産業である農水産業分野の振興などを通じて」、同国の「経済競争力の強化及び経済成長に貢献する」と同時に、我が国の「資源管理などに関する技術を活用して、同国の持続的成長を支援する」としている。さらに、対モロッコ王国 JICA 国別援助方針において重点分野「経済競争力の強化・持続的な経済成長」が掲げられており、協力プログラムの一つとして「農水産業振興プログラム」を設定し、2000 年以降、水産分野で 5 件の技術協力プロジェクトと 3 件の無償資金協力を実施してきている（尚、主に資源調査の分野において専門家を派遣中）。

(4) 他の援助機関の対応

同国の水産分野に対しては、主に米国がミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）を通じて、水揚場の整備等により零細漁業者の支援を行っている。他援助機関の対応も併せ、協力準備調査で確認する。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本プロジェクトは、地中海沿岸のアムサ湾において、二枚貝を中心とした貝類を対象とした養殖技術研究センターを建設することにより、同国の海洋環境に適した貝類養殖種の開発と、優良国内産種苗の生産を含む貝類養殖のための有用技術の研究・開発及びその確立を図り、もって貝類養殖業、水産業の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

タンジェ・テトゥアン州テトゥアン県アムサ湾沿岸

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【工事】管理・研究棟、餌料培養棟、飼育棟、取水・排水施設、無停電施設、濾過・貯水施設、海上飼育筏等の建設

【機材及び据え付け】貯水・濾過槽、紫外線滅菌装置、分析・実験機器等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

設計・施工監理

3) 調達・施工方法 協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：国立漁業研究所（INRH）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: B

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

- 2) 貧困削減促進等：特になし。
- (6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：無償資金協力「モロッコ国国立漁業研究所中央研究所建設計画」で建設した中央研究所では、高度な実験・分析機器を完備していることから、今回建設を計画している貝類養殖技術研究センターで対応できない高度な分析が必要となった場合には、中央研究所でその分析を行うなどの役割分担が期待できる。一方、開発された養殖適種及び種苗生産技術を含めた有用な養殖技術の養殖業者への伝達は、養殖振興機構（ANDA）がその役割を担う。
- (7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

過去の類似案件の事後評価等では、日本製機材等のスペアパーツの入手が困難なにより維持管理に支障をきたすケースがあり、機材の調達の際には留意が必要との指摘がある。

(2) 本事業への教訓

実施機関によるスペアパーツの調達を含めた維持管理面を十分考慮し、機材仕様や調達先適格国を検討する必要がある。

以上

〔別添資料〕地図

プロジェクトサイト

